

「日本学校心理士会年報」論文 原稿作成・投稿要領

1. 本年報に掲載される実践論文、展望論文、資料論文、および年報編集委員会からの依頼による理論・提言論文（以下論文）は、学校心理学・学校心理士に関する未公開の論考とする。未公開の論考とは、学術および一般雑誌、大学や研究機関等の紀要、一般図書に掲載されたことのない論考をいう。
2. 理論・提言論文は、学校心理士やその活動、あるいは学校心理学的研究において重要と思われる特定の主題について、「展望論文」の形式に準じる形で日本学校心理士会年報編集委員会からその執筆を依頼する論考を対象とし、論文タイトル、著者氏名、所属、日本語要約（400 字程度、キーワード含）、I.問題（または目的、はじめに等）、II.本論、III.まとめ、IV.引用文献、英文タイトル、英文著者氏名、所属、英文要約（キーワード含）という構成からなることを原則とする。なお、ページ数は原則 10 ページ以内とする。
3. 実践論文は、学校心理士が種々の教育現場や支援の場で独自の視点から行った実践について学校心理学的観点から整理し検討された実証的あるいは理論的論考や、学校心理士の実践に資すると思われる学校心理学的な調査や実験に関する実証的あるいは理論的論考を対象とし、論文タイトル、著者氏名、所属、日本語要約（400 字程度、キーワード含）、I.問題（または目的、はじめに等）、II.方法、III.結果、IV.考察、V.引用文献、英文タイトル、英文著者氏名、所属、英文要約（キーワード含）という構成からなることを原則とする。なお、ページ数は 10 ページ以内とする。
4. 展望論文は、学校心理士やその活動、あるいは学校心理学に関わる特定の主題について内外の研究結果や資料、あるいは実践を広く検討し体系化した上で、さらに独自の視点から今後の学校心理士の活動や学校心理学的研究のあり方についての一定の示唆を提供する論考を対象とし、論文タイトル、著者氏名、所属、日本語要約（400 字程度、キーワード含）、I.問題（または目的、はじめに等）、II.本論、III.まとめ、IV.引用文献、英文タイトル、英文著者氏名、所属、英文要約（キーワード含）という構成からなることを原則とする。なお、ページ数は 10 ページ以内とする。
5. 資料論文は、これまでに行われた学校心理士の実践や学校心理学的研究に関する検証や追試的研究の報告で、実践論文ほどの独自性はないものの、学校心理士の今後の活動にとって資料的な価値があると思われる論考を対象とし、論文タイトル、著者氏名、所属、日本語要約（400 字程度、キーワード含）、I.問題（または目的、はじめに等）、II.方法、III.結果、IV.考察、V.引用文献、英文タイトル、英文著者氏名、所属、英文要約（キーワード含）という構成からなることを原則とする。なお、ページ数は 8 ページ以内とする。
6. 理論・提言論文、実践論文、展望論文は、1 ページ 24 字×42 行の 2 段組みで、図表を含め、刷り上がり 10 ページ以内、また資料論文は、1 ページ 24 字×42 行の 2 段組みで、図表を含め、刷り上がり 8 ページ以内とする。
7. 論文原稿は、A 4 の白紙に、縦置き・横書きで、日本語論文の場合、1 行 24 字、42 行を 1 ページ（刷り上がり 2 段組みの 1 段にあたる）とし、図、表、写真等は刷り上がりの大きさを考慮して、字数と行数に換算して所定のページ数以内になるように考慮する。

8. 論文原稿の作成にあたっては、以下の諸点に留意すること。

- (1) 本文は原則として「である」調で書き、常用漢字、現代かなづかいを用いて、簡潔、明瞭に記述する。
- (2) 本文中の章、節、項には、それぞれⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ…，1・2・3…，(1)・(2)・(3)…，の番号で表記する。
- (3) 本文には、各ページの下部中央にページ番号を打ち、図、表、写真等の挿入箇所を指定する（図、表、写真等は本文中に組み込まない）。左端に行番号を付ける。
- (4) 図、表、写真等は1枚ずつ印刷し、図、写真などは刷り上がりの大きさを指定する（縦、横の長さをmm（ミリ）単位で指定し、判読ができる大きさであることを確認する）。また、図、表、写真等に解説が必要な場合には、それぞれの下方に簡潔に記述する。図表間の重複を避ける。また図は、原図を縮小して製版するので、刷上りの2倍程度の大きさで、印刷状態の良いものを添付する。
- (5) 表の題目は、表の上部に、「表1 ○・・・○」のように、図、写真等の題目は、図、写真等の上部に、「図1 ○・・・○」のように示す。
- (6) カタカナは、原則として、日本語化した外国語の記述のみに用いる。
- (7) 外国語は、外国人名、外国の地名、適切な日本語訳のない術語、書名やテスト名などにのみ用いる。
- (8) 数字は原則として算用数字を用いる。0～9（一桁）までは全角、10（二桁）以上は半角を用いる。
- (9) 句読点は「。」「，」とする。
- (10) 略語は一般に用いられているものに限る。ただし、必要な場合には、初出の時にその旨を明記する。 例：DA（Developmental Age）
- (11) 引用文献は、論文の最後に、著者名のアルファベット順に、一括して挙げる。

引用文献の記載は、『学校心理学研究』の記載の仕方に準じ、①著者名、②刊行年次、③タイトルの順とする。単行本の場合、タイトルの後に、版数、出版社名を記し、雑誌論文の場合は、タイトルの後に、雑誌名、巻数（ただし、通し番号を採用していない場合は号数も付すること）、ページを記す。欧文文献の場合、雑誌名あるいは書籍名をイタリック表記とする。巻数をもたない雑誌（大学の紀要や商業雑誌など）については、号（あるいはそれに準ずるもの）を 18,21-30 のように記載する。なお、引用文献は孫引きではなく、投稿者が直接当該論文にアクセスしたものでなければならない。また、論文の読者がアクセスできるものを用いる。ホームページなどを引用する際は、信頼性のあるものに限り、必ず URL と閲覧日を記載する。

例)

服部 環 2011 心理・教育のためのRによるデータ解析 福村出版

Kling, K. C., Hyde, J. S., Showers, C. J., & Buswel, B. N. 1999 Gender differences in self-esteem: A meta-analysis. *Psychological Bulletin*, 125, 470-500.

文部科学省初等中等局特別支援教育課 2013 障害のある児童生徒の教材の充実について URL https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1339114.htm (2014 年4月1日閲覧)

水野治久・石隈利紀 2004 わが国の子どもに対するソーシャルサポート研究の動向と課題—学校心理学の具体的展開のために— *カウンセリング研究*, 37, 280-290.

- (12) タイトルの英文訳を付すことが投稿時に必要であるが、英文要約は査読が終了し、採択が内定してから提出してもよい。また、ネイティブスピーカーに校閲を受けることが望ましい。
- (13) 公表されている尺度の全体または一部を使用する場合は、その出典を明示する。
- (14) 日本語要約と英文要約の末尾に、5 語程度のキーワード（両者とも内容と配列が同じであること）を示す。
- (15) 投稿論文は、「日本学校心理士会年報倫理規定」に則ったものであり人権に配慮した記述でなければならない。事例研究の場合は、個人（支援対象者など）が特定できないような配慮が必要である。
- (16) 投稿論文の基となる研究の実施にあたって、研究実施者が所属する機関に研究倫理審査委員会がある場合にはそこでの倫理審査を受審し、その承認を受けておくこと。また、倫理審査を受審している場合には、その審査を行った機関の正式名称と承認番号を記載すること。所属機関にそうした委員会等がない場合は、研究対象者等からどのような形で同意を得たかを日本学校心理士会年報倫理規定を踏まえて詳細に記述すること。未成年者を対象とする研究の場合には、保護者・学校関係者等の同意を得ること。また対象者が中学生・高校生の場合には、あわせて本人からの同意も得ておくことが望ましい。
- (17) 日本学校心理士会のホームページに「年報原稿書式（word 形式）」をアップロードしているので原稿を作成するにあたってはこちらを参照すること。

9. 論文の投稿にあたって次のことを留意する。

- (1) 論文の投稿にあたり、著者の半数以上は、学校心理士スーパーバイザー、学校心理士資格を有する者でなければならない。またその際、第 1 著者は前記いずれかの資格を有する者でなければならない。
- (2) 投稿に際しては、投稿票（日本学校心理士会のホームページからダウンロードできる）、原稿（本文と図・表・写真等）を E メール添付により編集委員会が指定する期日までに提出する。投稿原稿は書式に従った完成稿でなければならない。
- (3) 投稿票には、タイトル、著者名と所属機関名（著者が複数の場合は全員について）、並びにそれらの英訳、投稿に際して推薦者がある場合は推薦者の氏名と所属支部名を記す。
- (4) 原稿には、著者名・所属機関名は記さない。
- (5) 投稿にあたっては、共同研究者の同意を得ておく。
- (6) 公表されている尺度等を使用するにあたっては、出典を明記し、著作者の許諾を得ることが求められている場合は、許諾を得たことを本文中もしくは註として明記する。

- 10. 投稿原稿の採択と掲載の決定は、投稿された原稿を複数の専門家による審査（査読）に基づいて編集委員会で行い、論文原稿執筆者（著者）に通知する。なお、審査の過程で、掲載時における論文の類別が投稿時のそれと変わることがある。
- 11. 審査（査読）結果に基づいて原稿を修正した際には、修正対照表を作成の上、修正原稿と共に提出する（日本教育心理学会 H P 参照：<https://www.edupsych.jp/toukou/>に記載された『審査者のコメントに対する回答』と『修正対照表』の作成について）を参照。
- 12. 採択掲載が決定し、その通知を受けた時は、必要な修正・加筆のうえ、指定された期日までに、印刷された完成原稿および英文要約、その原稿を記録した電子媒体（USB, CD

等) またはEメール添付によるファイルを提出しなければならない。期日までに提出されない場合は、投稿・掲載を辞退したものとみなす。

13. 著者に抜き刷り 20 部を贈呈する。それを超える分の費用は著者の負担とする。
14. 本年報に掲載された論文原稿は返却しない。
15. 本年報に掲載された論文の著作権(著作権財産権)は、日本学校心理士会に帰属する。また年報掲載論文を無断で転載することを禁ずる。
16. 初校の校正時に、著者全員が、論文の著作権(著作権財産権)を日本学校心理士会に帰属することに同意する「著作権確認書」に署名または記名捺印して提出する。
17. 投稿論文の提出先および不明な点についての問い合わせ先は、以下の通りである。

「日本学校心理士会年報」編集委員会 E-mail : office@gakkoushinrishi.jp

T E L : 03-3818-1554

「日本学校心理士会年報」編集委員会制定：2011 年 3 月

一部改定：2013 年 3 月，2014 年 5 月，2015 年 5 月，2017 年 3 月，2018 年 10 月，
2019 年 3 月，2019 年 5 月，2021 年 5 月，2022 年 5 月，2023 年 7 月
2024 年 5 月，2025 年 4 月